（ふりがな）
氏　　名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人その他の団体にあっては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）　　印

連　絡　先（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名及び担当者を記載すること。）

年　　月　　日付け第　　号の「審査結果通知書」を受領しましたので、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律　第44条の９／第44条の12第２項で準用する第44条の９　の規定により行政機関非識別加工情報の利用に関する契約の締結を申し込みます。

記載要領

１．不要な文字は、抹消すること。

２．行政機関非識別加工情報の利用に係る手数料は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第４章の２の規定による行政機関非識別加工情報の提供に関する規則別記様式第三（第８条第１項関係）により通知した事項に従って納付すること。

３．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

（第二面）

収入印紙貼り付け欄

（消印してはならない。）

別記様式第五（第８条第３項関係）

第　　号
年　　月　　日

審　査　結　果　通　知　書

（提案者）　様

行政機関の長　印

年　　月　　日付け「行政機関非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について、以下の理由により、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の７第１項第　号の基準に適合しないと認めるので、同条第３項の規定により通知します。

（提案が行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の７第１項各号に掲げる基準に適合しないと認める理由）

記載要領

１．「提案が行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の７第１項各号に掲げる基準に適合しないと認める理由」は、適合しないと認める該当基準及びその判定内容をできる限り具体的に記載すること。

２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

別記様式第六（第13条において読み替えて準用する第４条第１項関係）

作成された行政機関非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書

年　　月　　日

（行政機関の長）　殿

郵便番号
（ふりがな）
住所又は居所（法人その他の団体にあっては、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。）
（ふりがな）
氏　　名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人その他の団体にあっては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは押印を省略できる。）　　印

連　絡　先（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名及び担当者を記載すること。）

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律　第44条の12第１項前段／第44条の12第１項後段　の規定により、以下のとおり作成された行政機関非識別加工情報をその用に供して行う事業（又は事業の変更）に関する提案をします。

１．提案に係る行政機関非識別加工情報を特定するに足りる事項

２．行政機関非識別加工情報の利用

⑴　利用の目的

⑵　利用の方法